

第12期

計 算 書 類

自 2021年1月1日
至 2021年12月31日

株式会社リオ・ホテルズ北海道

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	943,172	流動負債	403,091
現金及び預金	645,323	買掛金	135,070
売掛金	132,036	未払金	124,047
立替金	2,768	未払費用	47,844
未収収益	1,029	未払法人税等	1,895
前払費用	44,567	未払事業所税	4,066
商用品	10,430	前受金	7,515
原材料	4,510	預り金	7,567
貯蔵品	1,123	無料宿泊券引当金	309
未収消費税	94,411	一年内返済長期借入金	74,716
預け金	5,500	その他	58
その他	1,471		
固定資産	1,042,831	固定負債	2,430,752
有形固定資産	1,002,175	長期借入金	2,414,134
建物	599,413	受入保証金	16,618
建物附属設備	279,019		
構築物	6,314	負債合計	2,833,843
機械及び装置	3,357	(純資産の部)	
車両運搬具	295	株主資本	△847,839
工具、器具及び備品	79,091	資本金	500
土地	28,799	資本剰余金	25,000
建設仮勘定	5,885	その他資本剰余金	25,000
無形固定資産	12,317	利益剰余金	△873,339
ソフトウェア	11,261	その他利益剰余金	△873,313
商標権	1,055	繰越利益剰余金	△873,339
その他	0		
投資その他の資産	28,338	純資産合計	△847,839
保証金	1,800	負債・純資産合計	1,986,004
長期前払費用	1,403		
差入保証金	25,270		
その他	444		
貸倒引当金	△580		
資産合計	1,986,004		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021 年 1 月 1 日

至 2021 年 12 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,130,826
売 上 原 価	2,796,454
売 上 総 利 益	△665,628
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	233,649
営 業 利 益	△899,277
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,032
助 成 金 収 入	73,877
そ の 他	699
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	14,705
経 常 利 益	△838,373
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	20
税 引 前 当 期 純 利 益	△838,394
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,919
当 期 純 利 益	△840,313

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年1月1日

至 2021年12月31日

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	500	25,000	25,000
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	500	25,000	25,000

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	△33,025	△33,025	△7,525	△7,525
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	△840,313	△840,313	△840,313	△840,313
当 期 変 動 額 合 計	△840,313	△840,313	△840,313	△840,313
当 期 末 残 高	△873,339	△873,339	△847,839	△847,839

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～31年
建物附属設備	2～18年
構築物	2～20年
機械及び装置	9年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 無料宿泊券引当金

販売促進を目的とした無料宿泊制度に基づき付与した無料宿泊券の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる無料宿泊券に対してその費用負担額を無料宿泊券引当金として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

10株